

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目3番3号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	13,453,914	14,226,085	19,352,601
経常利益又は経常損失() (千円)	11,142	20,249	317,603
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	63,807	16,600	213,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,702	331	226,474
純資産額(千円)	5,416,996	5,554,078	5,720,210
総資産額(千円)	11,267,985	11,661,312	12,236,606
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	6.76	1.82	22.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	47.6	46.7

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.40	8.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資や個人消費が引き続き増大し、雇用も改善傾向となるなど内需主導型の景気回復基調が続いており、中小企業も含め企業の景況感も改善するなど、裾野の広がりを映す結果となりました。しかし、一方では設備投資や輸出を通じて成長を押し上げる製造業の回復はまだ途上であり、米国の金融・財政政策や新興国経済も不透明感が残ることから株価や為替が不安定な動きとなるなど、先行きを楽観できない状況となっております。

企業のICT投資につきましても、スマートフォン、タブレット端末などの市場拡大や社会の省エネルギー化・スマート化の進展、消費増税前の駆け込み需要などの追い風はあるものの、企業の景況感の先行きに「天井感」も漂う中で、投資姿勢には慎重な見方も残っております。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、組込み用サーバ・パソコンや保守サービスなどの売上が増加し、142億26百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加の他、システムソリューション部門での外注費削減により、営業損失は前年同期に比べ33百万円改善の27百万円（前年同期は60百万円の営業損失）となり、経常利益は20百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、四半期純損失は16百万円（前年同期は63百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、電子デバイスの売上は前年を下回りましたが、組込みサーバ・パソコン、保守サービスの売上が増加し、売上高は79億18百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加、システムソリューション部門の損益改善により前年同期から大幅に改善し、営業損失94百万円（前年同期は1億84百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、業務用サーバが堅調に推移し、ソフトウェアやシステム開発も増加しましたが、前年同期のIDC向け大型案件の反動減により売上高は33億45百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

損益面につきましては、ソフトウェアの売上高の増加とフィールドサービスの稼働が改善され営業利益1億24百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

「西日本」は、官公庁向けのサーバ・パソコンやソリューションサービスが増加し、売上高は28億30百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加による増益効果があったものの販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益94百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,475,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,436,000	8,436	同上
単元未満株式	普通株式 258,610	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	8,436	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が851株および証券保管振替機構名義の株式が720株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目3番3号	1,475,000	-	1,475,000	14.50
計	-	1,475,000	-	1,475,000	14.50

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,476,512株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.52%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	3,664,539
受取手形及び売掛金	¹ 4,487,868	¹ 3,365,145
電子記録債権	210,585	76,201
商品	707,807	1,186,814
仕掛品	90,800	279,189
その他	290,714	326,436
貸倒引当金	2,872	1,345
流動資産合計	9,772,447	8,896,981
固定資産		
有形固定資産	784,827	1,068,040
無形固定資産	220,195	213,021
投資その他の資産		
投資有価証券	329,890	407,638
敷金及び保証金	556,150	555,948
繰延税金資産	491,966	439,903
その他	84,679	84,146
貸倒引当金	3,550	4,368
投資その他の資産合計	1,459,136	1,483,268
固定資産合計	2,464,159	2,764,330
資産合計	12,236,606	11,661,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609,235	2,497,529
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	148,165	12,704
賞与引当金	369,200	114,413
役員賞与引当金	20,000	-
受注損失引当金	5,330	15,288
その他	790,097	961,617
流動負債合計	5,022,028	4,681,552
固定負債		
退職給付引当金	1,328,008	1,272,916
役員退職慰労引当金	104,782	90,494
資産除去債務	61,576	62,269
固定負債合計	1,494,367	1,425,680
負債合計	6,516,396	6,107,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,181,323	1,108,053
自己株式	137,482	247,275
株主資本合計	5,696,458	5,513,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,615	68,248
為替換算調整勘定	16,863	27,564
その他の包括利益累計額合計	23,752	40,683
純資産合計	5,720,210	5,554,078
負債純資産合計	12,236,606	11,661,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,453,914	14,226,085
売上原価	11,116,493	11,759,737
売上総利益	2,337,420	2,466,348
販売費及び一般管理費	2,397,843	2,493,658
営業損失()	60,422	27,310
営業外収益		
受取配当金	6,637	6,670
保険返戻金	32,417	7,736
助成金収入	243	7,765
為替差益	11,160	19,021
その他	8,960	14,016
営業外収益合計	59,418	55,209
営業外費用		
支払利息	7,223	6,508
その他	2,915	1,140
営業外費用合計	10,138	7,649
経常利益又は経常損失()	11,142	20,249
特別損失		
投資有価証券評価損	18,800	-
特別損失合計	18,800	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	29,942	20,249
法人税、住民税及び事業税	20,270	19,270
法人税等調整額	13,594	17,579
法人税等合計	33,864	36,849
少数株主損益調整前四半期純損失()	63,807	16,600
四半期純損失()	63,807	16,600

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	63,807	16,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,538	27,632
為替換算調整勘定	10,356	10,700
その他の包括利益合計	12,894	16,931
四半期包括利益	76,702	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,702	331

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	15,855千円	16,590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	26,835千円	35,936千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,789	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,669	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,389,182	3,348,695	2,579,061	13,316,939	136,974	13,453,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,441	3,600	900	12,941	172,484	185,425
計	7,397,623	3,352,295	2,579,961	13,329,881	309,459	13,639,340
セグメント利益又は損失()	184,816	117,124	116,995	49,303	15,892	33,411

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	49,303
「その他」の区分の利益	15,892
セグメント間取引消去	1,000
全社費用(注)	94,833
四半期連結損益計算書の営業損失()	60,422

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,918,892	3,345,129	2,830,299	14,094,320	131,764	14,226,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,779	1,451	900	11,130	202,934	214,064
計	7,927,671	3,346,580	2,831,199	14,105,451	334,698	14,440,150
セグメント利益又は損失（ ）	94,417	124,668	94,275	124,527	4,235	128,762

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	124,527
「その他」の区分の利益	4,235
セグメント間取引消去	241
全社費用（注）	156,314
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	27,310

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	6円76銭	1円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	63,807	16,600
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	63,807	16,600
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,445,833	9,143,969

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松村 浩司

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大森 佐知子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。